

学校コード F123310106648

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

注2

南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士前期課程)

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人南山学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	南山学園総務課
職名・氏名	カチユウ テラモト マサシ 課長 寺本 将史
電話番号	052-832-3112
(夜間)	052-832-3111
e-mail	n-somu@nanzan-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

理工学研究科

＜データサイエンス専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

＜別添資料＞

南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程	30
南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名

南山大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒466-8673

愛知県名古屋市昭和区山里町18

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)		
学長	(ロバート・キサラ) Robert KISALA (令和2年4月1日)		
研究科長	(ミウラ ヒデトシ) 三浦 英俊 (令和5年4月1日)		
専攻主任	(マツダ シンイチ) 松田 眞一 (令和5年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる『留学ビザ』）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
理工学研究科 データサイエンス専攻 修士（データサイエンス）	理学関係 工学関係	2 年	10 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	20 人	-	基礎となる学部等：理工学部データサイエンス学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	10人 (-) [-]	-人 (-) [-]	0.90倍	-倍	0.90倍	-倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	10 [-]	(-) [-]					
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	10 [-]	(-) [-]					
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	10 [-]	(-) [-]					
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.90	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。口
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次											9	-	
											[-]	[-]	
											-	-	
2年次													
3年次													
4年次													
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和5年度	9人	0人	平成30年度	-人	-人	
			令和元年度	-人	-人	
			令和2年度	-人	-人	
			令和3年度	-人	-人	
			令和4年度	-人	-人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 データサイエンス専攻（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通研究科目	アカデミックリテラシー	1 ③	2			2					3
	小計(1科目)	-	2	0	0	2	0	0	0	0	3
基礎科目	オペレーションズ・リサーチ概論	1 ①	2			1					
	数理統計学概論	1 ①	2			1					
	データサイエンスの数理	1 ①	2			1					
	小計(3科目)	-	0	6	0	3	0	0	0	0	0
専攻科目	最適化手法研究	1 ②	2			1					
	ビッグデータ解析研究	1 ②	2			1					
	機械学習研究	1 ③	2			1					
	深層学習研究	1 ④	2			1					
	データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチI)	1 ④	1			1					
	データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析I)	1 ④	1			1					
	データサイエンス演習(機械・深層学習I)	1 ④	1			1					
	データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチII)	2 ①	1			1					
	データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析II)	2 ①	1			1					
	データサイエンス演習(機械・深層学習II)	2 ①	1			1					
小計(10科目)	-	0	14	0	5	1	0	0	0	0	
研究指導科目	研究指導IA	1 ①	1			8	1				
	研究指導IB	1 ②	1			8	1				
	研究指導IC	1 ③	1			8	1				
	研究指導ID	1 ④	1			8	1				
	研究指導II	2 ①	1			8	1				
	研究指導III	2 ②	1			8	1				
	研究指導IV	2 ③	1			8	1				
	研究指導V	2 ④	1			8	1				
小計(8科目)	-	8	0	0	8	1	0	0	0	0	
副専門領域科目	ソフトウェア工学概論	1 ①	2								1
	システム工学概論	1 ①	2								1
	通信プロトコル研究	1 ②	2								1
	制御論研究	1 ②	2								1
	ソフトウェア生産管理研究	1 ④	2								1
	組込みシステム工学研究	1 ④	2								1
小計(6科目)	-	0	12	0	0	0	0	0	0	6	
合計(28科目)	-	10	32	0	8	1	0	0	0	9	

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通研究科目	アカデミックリテラシー	1 ③	2			2					3
	小計(1科目)	-	2	0	0	2	0	0	0	0	3
基礎科目	オペレーションズ・リサーチ概論	1 ①	2			1					
	数理統計学概論	1 ①	2			1					
	データサイエンスの数理	1 ①	2			1					
	小計(3科目)	-	0	6	0	3	0	0	0	0	0
専攻科目	最適化手法研究	1 ②	2			1					
	ビッグデータ解析研究	1 ③	2			1					
	機械学習研究	1 ③	2			1					
	深層学習研究	1 ④	2			1					
	データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチI)	1 ④	1			1					
	データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析I)	1 ④	1			1					
	データサイエンス演習(機械・深層学習I)	1 ④	1			1					
	データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチII)	2 ①	1			1					
	データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析II)	2 ①	1			1					
	データサイエンス演習(機械・深層学習II)	2 ①	1			1					
小計(10科目)	-	0	14	0	6	0	0	0	0	0	
研究指導科目	研究指導IA	1 ①	1							9	
	研究指導IB	1 ②	1							9	
	研究指導IC	1 ③	1							9	
	研究指導ID	1 ④	1							9	
	研究指導II	2 ①	1							9	
	研究指導III	2 ②	1							9	
	研究指導IV	2 ③	1							9	
	研究指導V	2 ④	1							9	
小計(8科目)	-	8	0	0	9	0	0	0	0	0	
副専門領域科目	ソフトウェア工学概論	1 ①	2								1
	システム工学概論	1 ①	2								1
	通信プロトコル研究	1 ②	2								1
	制御論研究	1 ②	2								1
	ソフトウェア生産管理研究	1 ②	2								1
	組込みシステム工学研究	1 ④	2								1
小計(6科目)	-	0	12	0	0	0	0	0	0	6	
合計(28科目)	-	10	32	0	9	0	0	0	0	9	

卒業要件及び履修方法

ア) 研究科共通科目から2単位以上修得しなければならない。
 イ) データサイエンス専攻の基礎科目から4単位以上修得しなければならない。
 ウ) 次の条件を満たすように、データサイエンス専攻の専攻科目から10単位以上と副専門領域科目から4単位以上修得しなければならない。
 ・専攻科目の下記3つの科目群から2つを選択し、選択した2つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得している。
 科目群1
 最適化手法研究、データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)Ⅰ、データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)Ⅱ
 科目群2
 ビッグデータ解析研究、データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)Ⅰ、データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)Ⅱ
 科目群3
 機械学習研究、深層学習研究、データサイエンス演習(機械・深層学習)Ⅰ、データサイエンス演習(機械・深層学習)Ⅱ
 エ) ア)の2単位とイ)の4単位とウ)の14単位を含めて、理工学研究科の科目(研究指導科目を除く)から22単位以上を修得しなければならない。
 オ) データサイエンス専攻の研究指導科目から8単位を修得しなければならない。
 カ) 計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。目的に応じ適当と認められるときには、特定の課題についての研究の成果の審査をもって代えることができる。

卒業要件及び履修方法

ア) 研究科共通科目から2単位以上修得しなければならない。
 イ) データサイエンス専攻の基礎科目から4単位以上修得しなければならない。
 ウ) 次の条件を満たすように、データサイエンス専攻の専攻科目から10単位以上と副専門領域科目から4単位以上修得しなければならない。
 ・専攻科目の下記3つの科目群から2つを選択し、選択した2つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得している。
 科目群1
 最適化手法研究、データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)Ⅰ、データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)Ⅱ
 科目群2
 ビッグデータ解析研究、データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)Ⅰ、データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)Ⅱ
 科目群3
 機械学習研究、深層学習研究、データサイエンス演習(機械・深層学習)Ⅰ、データサイエンス演習(機械・深層学習)Ⅱ
 エ) ア)の2単位とイ)の4単位とウ)の14単位を含めて、理工学研究科の科目(研究指導科目を除く)から22単位以上を修得しなければならない。
 オ) データサイエンス専攻の研究指導科目から8単位を修得しなければならない。
 カ) 計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。目的に応じ適当と認められるときには、特定の課題についての研究の成果の審査をもって代えることができる。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

・専任准教授の教授昇格に伴い、下記科目の教員配置数を変更。
 「深層学習研究」、「データサイエンス演習(機械・深層学習)Ⅱ」は「准教授1→教授1」に変更。
 「研究指導ⅠA」、「研究指導ⅠB」、「研究指導ⅠC」、「研究指導ⅠD」、「研究指導Ⅱ」、「研究指導Ⅲ」、「研究指導Ⅳ」、「研究指導Ⅴ」は「教授8、准教授1→教授9」に変更。
 ・時間割の編成上の理由により、「ビッグデータ解析研究」の開講クォーターを②から③に変更。
 ・時間割の編成上の理由により、「ソフトウェア生産管理研究」の開講クォーターを④から②に変更。

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	19 科目	0 科目	28 科目	9 科目 [0]	19 科目 [0]	0 科目 [0]	28 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校舎敷地	113,423㎡	0㎡	0㎡	113,423㎡	
	運動場用地	32,974㎡	0㎡	0㎡	32,974㎡	
	小 計	146,397㎡	0㎡	0㎡	146,397㎡	
	そ の 他	14,070㎡	0㎡	0㎡	14,070㎡	
	合 計	160,467㎡	0㎡	0㎡	160,467㎡	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	115,372㎡ (115,372㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	115,372㎡ (115,372㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 情報処理学習施設の補助 職員の増加については、 新型コロナウイルス感染症 の収束を受け対面授業 を増やしたことによる。 語学学習施設の補助職員 の増加については、学習 環境の拡充のため雇用に 至ったことによる。(5)
	184 室	2 室	24 室	0 室 (補助職員 43人) (補助職員38人)	4 室 (補助職員 1人) (補助職員0人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		
	理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士前期課程)			9 室		

(5)	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分と合わせた数 図書 766,558冊 〔332,604冊〕 767,603冊 〔332,304冊〕 (760,921冊) 〔331,114冊〕 〔761,649冊〕 〔330,825冊〕
			〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士前期課程)	25,400 [10,118] 25,522 [10,155]	3,040 [2,830] 3,055 [2,858]	2,577 [2,577] 2,615 [2,607]	17 19	2,792 2,519	2	学術雑誌 116,431種 〔107,052種〕 80,480種 〔71,371種〕 (115,451種) 〔106,048種〕 〔80,250種〕 〔70,977種〕 学術雑誌のうち電子ジャーナル 101,599タイトル 〔101,376タイトル〕 66,921タイトル 〔66,487タイトル〕 (100,593タイトル) 〔100,372タイトル〕 〔66,259タイトル〕 〔65,829タイトル〕
		(25,26 〔10,099〕) (25,36 〔10,124〕)	(3,015 [2,805]) (3,036 [2,832])	(2,552 [2,552]) (2,589 [2,581])	(17) (18)	(2,792) (2,519)	(2)	視聴覚資料 28,946点 (28,905点) 29,219点 (29,267点)
	計	25,400 [10,118] 25,522 [10,155]	3,040 [2,830] 3,055 [2,858]	2,577 [2,577] 2,615 [2,607]	17 19	2,792 2,519	2	理工学分野と大学全体の 図書と視聴覚資料について、 紙媒体から電子媒体への移行に 伴い減少しているが、ここには 含まれないデータベース等の 電子資料は充実している。 理工学分野の学術雑誌種数の 減少は、電子ジャーナルが 無料化となったことなどによる。 大学全体の学術雑誌種数の 大幅な増加は、電子ブック から電子ジャーナルへの資料 タイプの変更が多数あった ため。(5)
		(25,26 〔10,099〕) (25,36 〔10,124〕)	(3,015 [2,805]) (3,036 [2,832])	(2,552 [2,552]) (2,589 [2,581])	(17) (18)	(2,792) (2,519)	(2)	機械・器具・標本は大学 全体の数値 図書館の改修工事に伴 い、機械・器具を新たに 整備したことによる、機 械・器具数の増。(5)

図書・設備

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 閲覧座席数・収納可能冊数とも改修工事により減少。閲覧座席数については、その他学習スペースを学内に複数設けており、収容可能冊数については、蔵書構築方針に合わせて除籍を進めていることから、教育・研究上支障等がない。(5)		
	10,304㎡		554 827		913,950 920,100				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	12,703㎡		テニスコート5面		体育センター（メインアリーナ、卓球場、剣道場、柔道場、室内温水プール、トレーニングルーム等）				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費、図書購入費は大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む 教員1人当りの研究費は研究科単位での算出不能なため、学部との合計 リモートアクセスツール購入に伴う予算組み替えにより完成年度における図書購入費は減額したが、必要な予算は十分確保されていることから、教育・研究活動に支障はない。(5)
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	243,047千円 245,145千円	243,047千円 245,145千円	243,047千円 245,145千円	
	共同研究費等	23,400千円	23,400千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	入学金300千円を含む	
	1059千円	759千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用および手数料収入等で充当する						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南山大学										0	1	0	1
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			
人文学部	4	340	3年次 5	1,370	—	1.03	1.03	1.06	1.02	—	昭和24	—		
キリスト教学科	4	20	—	80	学士 (人文学)	1.15	—	1.15	1.11	—	昭和37	愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地		
人類文化学科	4	110	—	440	学士 (人文学)	1.01	1.01	1.06	1.01	—	平成12	同上		
心理人間学科	4	110	3年次 5	450	学士 (人文学)	1.06	—	1.08	1.04	—	平成12	同上		
日本文化学科	4	100	—	400	学士 (人文学)	0.99	—	1.02	0.99	—	平成12	同上		
外国語学部	4	390	3年次 12	1,584	—	0.97	—	1.02	0.95	—	昭和38	—		
英米学科	4	150	3年次 9	618	学士 (外国研 究)	1.00	—	1.01	0.97	—	昭和38	愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地		
スペイン・ラテン アメリカ学科	4	60	—	240	学士 (外国研 究)	0.84	—	0.99	—	—	昭和38	同上		
フランス学科	4	60	—	240	学士 (外国研 究)	0.96	—	1.00	—	—	平成12	同上		
ドイツ学科	4	60	—	240	学士 (外国研 究)	0.90	—	1.00	—	—	平成12	同上		
アジア学科	4	60	3年次 3	246	学士 (外国研 究)	1.10	1.09	1.13	1.08	—	平成12	同上		
経済学部	4	275	—	1,100	—	1.01	1.01	1.04	1.00	—	昭和35	—		
経済学科	4	275	—	1,100	学士 (経済 学)	1.01	1.01	1.04	1.00	—	昭和35	愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地		
経営学部	4	270	—	1,080	—	1.01	—	1.03	1.01	—	昭和43	—		
経営学科	4	270	—	1,080	学士 (経営 学)	1.01	—	1.03	1.01	—	昭和43	愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地		
法学部	4	275	—	1,100	—	1.04	1.04	1.06	1.03	—	昭和52	—		
法律学科	4	275	—	1,100	学士 (法学)	1.04	1.04	1.06	1.03	—	昭和52	愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地		
総合政策学部	4	275	3年次 10	1,120	—	1.00	—	1.02	0.99	—	平成12	—		
総合政策学科	4	275	3年次 10	1,120	学士 (総合政 策学)	1.00	—	1.02	0.99	—	平成12	愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度		
理工学部	4	270		890	—	1.03	1.03	1.01	1.00	—	平成12	—	
システム数理学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	—	—	—	—	平成12	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	令和3年度入学生より学生募集停止
ソフトウェア工学科	4	70	—	290	学士(理工学)	1.07	1.06	1.09	1.05	令和3	平成21	同上	令和3年度から入学定員変更(80→70)
機械電子制御工学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	—	—	—	—	平成21	同上	令和3年度入学生より学生募集停止
データサイエンス学科	4	70	—	210	学士(理工学)	1.08	—	1.06	—	—	令和3	同上	
電子情報工学科	4	65	—	195	学士(理工学)	0.97	—	0.98	—	—	令和3	同上	
機械システム工学科	4	65	—	195	学士(理工学)	0.90	—	0.87	—	—	令和3	同上	
国際教養学部	4	150	3年次 ₅	610	—	1.02	—	1.06	1.00	—	平成29	—	
国際教養学科	4	150	3年次 ₅	610	学士(国際教養学)	1.02	—	1.06	1.00	—	平成29	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
大学全体	4	2,245	3年次 ₃₂	8,854	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

(様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□

なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 データサイエンス専攻（博士前期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	佐々木 美裕 <令和5年4月> 博士(情報学)
		アカデミックリテラシー ※ 最適化手法研究 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V
専	教授	鈴木 敦夫 (高) <令和5年4月> 工学博士
		アカデミックリテラシー ※ オペレーションズ・リサーチ概 論 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V
専	教授	白石 高章 (高) <令和5年4月> 理学博士
		数理統計学概論 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V

【令和5年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	佐々木 美裕 <令和5年4月> 博士(情報学)
		アカデミックリテラシー ※ 最適化手法研究 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V
専	教授	鈴木 敦夫 (高) <令和5年4月> 工学博士
		アカデミックリテラシー ※ オペレーションズ・リサーチ概 論 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V
専	教授	白石 高章 (高) <令和5年4月> 理学博士
		数理統計学概論 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小藤 俊幸 <令和5年4月> 博士(工学)
		データサイエンスの数理 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V
専	教授	松田 真一 <令和5年4月> 博士(工学)
		ビッグデータ解析研究 データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)II 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V
専	教授	河野 浩之 <令和5年4月> 博士(工学)
		機械学習研究 データサイエンス演習(機械・深層学習)I 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小藤 俊幸 <令和5年4月> 博士(工学)
		データサイエンスの数理 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V
専	教授	松田 真一 <令和5年4月> 博士(工学)
		ビッグデータ解析研究 データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)II 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V
専	教授	河野 浩之 <令和5年4月> 博士(工学)
		機械学習研究 データサイエンス演習(機械・深層学習)I 研究指導IA 研究指導IB 研究指導IC 研究指導ID 研究指導II 研究指導III 研究指導IV 研究指導V

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	三浦 英俊 <令和5年4月> 博士(都市・地域計画学)
		データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)Ⅰ データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)Ⅱ 研究指導ⅠA 研究指導ⅠB 研究指導ⅠC 研究指導ⅠD 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ
専	教授	塩濱 敬之 <令和5年4月> 博士(理学)
		データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)Ⅰ 研究指導ⅠA 研究指導ⅠB 研究指導ⅠC 研究指導ⅠD 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ
専	准教授	小市 俊悟 <令和5年4月> 博士(情報理工学)
		深層学習研究 データサイエンス演習(機械・深層学習)Ⅱ 研究指導ⅠA 研究指導ⅠB 研究指導ⅠC 研究指導ⅠD 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ
兼任	教授	吉田 敦 <令和5年4月> 博士(工学)
		アカデミックリテラシー ※

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	三浦 英俊 <令和5年4月> 博士(都市・地域計画学)
		データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)Ⅰ データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)Ⅱ 研究指導ⅠA 研究指導ⅠB 研究指導ⅠC 研究指導ⅠD 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ
専	教授	塩濱 敬之 <令和5年4月> 博士(理学)
		データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)Ⅰ 研究指導ⅠA 研究指導ⅠB 研究指導ⅠC 研究指導ⅠD 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ
専	教授	小市 俊悟 <令和5年4月> 博士(情報理工学)
		深層学習研究 データサイエンス演習(機械・深層学習)Ⅱ 研究指導ⅠA 研究指導ⅠB 研究指導ⅠC 研究指導ⅠD 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ
兼任	教授	吉田 敦 <令和5年4月> 博士(工学)
		アカデミックリテラシー ※

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	藤井 勝之 <令和5年4月> 博士(工学)
		アカデミックリテラシー ※
兼担	教授	稲垣 伸吉 <令和5年4月> 博士(工学)
		アカデミックリテラシー ※
兼担	教授	井上 克郎 <令和5年4月> 工学博士
		ソフトウェア工学概論
兼担	教授	大石 泰章 <令和5年4月> 博士(工学)
		システム工学概論
兼担	教授	石原 靖哲 <令和5年4月> 博士(工学)
		通信プロトコル研究
兼担	教授	陳 幹 <令和5年4月> 博士(工学)
		制御論研究
兼担	教授	名倉 正剛 <令和5年4月> 博士(工学)
		ソフトウェア生産管理研究
兼担	教授	横山 哲郎 <令和5年4月> 博士(情報理工学)
		組込みシステム工学研究

【令和5年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	藤井 勝之 <令和5年4月> 博士(工学)
		アカデミックリテラシー ※
兼担	教授	稲垣 伸吉 <令和5年4月> 博士(工学)
		アカデミックリテラシー ※
兼担	教授	井上 克郎 <令和5年4月> 工学博士
		ソフトウェア工学概論
兼担	教授	大石 泰章 <令和5年4月> 博士(工学)
		システム工学概論
兼担	教授	石原 靖哲 <令和5年4月> 博士(工学)
		通信プロトコル研究
兼担	教授	陳 幹 <令和5年4月> 博士(工学)
		制御論研究
兼担	教授	名倉 正剛 <令和5年4月> 博士(工学)
		ソフトウェア生産管理研究
兼担	教授	横山 哲郎 <令和5年4月> 博士(情報理工学)
		組込みシステム工学研究

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼担、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

<専任教員の昇格に係る職位の変更>
・昇格により、以下の専任教員の職位を変更
「専任准教授」→「専任教授」
・小市 俊悟

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	1	0	0	9	0	9	0	0	0	9	0
(8)	(1)	(0)	(0)	(9)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
9	8	0	0			9	9	0	0		
(9)	(8)	(0)	(0)			(9)	(9)	(0)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
9	0	0	0	9	0	9	0	0	0	9	0
[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
9	9	0	0			9	9	0	0		
[0]	[1]	[0]	[0]			[0]	[1]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{9} = \boxed{22.22} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計【該当なし】

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率【該当なし】

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況【該当なし】

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
合計			後任補充状況の集計								
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和4年)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【届出】 遵守事項</p> <p>データサイエンス専攻の教育研究を継続的なものとし、教育課程を開設時と同等に維持するための教員組織編成に関する履行状況は以下のとおりである。2名の専任教員が完成年度までに、65歳に達するが、68歳または完成年度までの任用を認める学内手続きが完了している。また40歳代准教授は、2023年4月1日に理工学研究科委員会においてデータサイエンス専攻の教授であることを審議了承した。完成年度後の補充人事については、2026年度に若手教員（30歳代准教授）を任用する方向性に基づき、候補者の専門領域や担当科目についての検討を行って。 (5)</p>	<p>履行中</p> <p>データサイエンス専攻の教育研究を継続的なものとし、教育課程を開設時と同等に維持するための教員組織編成に関する今後の実施計画は以下のとおりである。完成年度までに65歳に達する2名の教員について、1名は完成年度末、もう1名は完成後の2025年度末に退職の予定である。完成年度後においても年齢、職位、専門性の構成を開設時と同等に維持するために、2026年度に若手教員（30歳代准教授）の補充人事を計画している。今後は、専門領域や担当科目の検討結果に基づき、具体的な候補者のリストアップと絞り込みを行う予定である。(5)</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学部 データサイエンス専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた特例的な対応 ・「指導教授」の呼称変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度はコロナによる制限が緩和され、通常対応に戻りつつある。授業や演習は原則対面で実施している。それ以外のオンラインを利用した授業でも、Zoomを使用することにより、質疑応答を交えた同時双方向型授業を実施することができている。また、各種オンライン・ツールを使用することで、資料配付・レポート回収等を行うことも可能となっている。以上のような対応をすることにより、対面授業に相当する教育効果が担保できており、オンライン授業であっても各科目のシラバスに掲げている到達目標は達成できている。 ・南山大学大学院学則について、2022年4月1日付で「指導教授」から「指導教員」へ全学的に呼称変更を行った。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体として、FD委員会およびSD委員会（平成29年10月設置）を設置している。（別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程』『南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程』） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体で設置したFD委員会については、各学部から選出された委員および学長に指名された委員により、年6回開催している（令和3年度および令和4年度は4月、6月、9月、11月、1月、2月に開催）。 教職員の参加状況：教員9名、事務職員1名 令和5年度も年6回（4月、6月、9月、12月、1月、2月）開催を予定している。 は3月に委員会を開催した。令和5年度については年2回程の開催を予定している。 教職員の参加状況：教員9名、事務職員1名 ・SD委員会については、学長指名の教員およびFD委員会委員長のほか数名の事務職員が委員となり、令和4年度は3月に委員会を開催した。令和5年度については年2回程の開催を予定している。 教職員の参加状況：教員3名、事務職員2名 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体のFD委員会では、学生による授業評価のあり方や、FDの方策等 ・SD委員会ではSD企画への共催等
<p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページの公開 ・FD関連図書の購入等 ・全学FD講演会の開催 ・実践的FDプログラム（JPF） オンデマンド講義の受講案内 ・授業改善のための研修参加補助 ・報告会、研修会への共催 ・理工学研究科の授業達成度評価

b 実施方法

FDについて

- ・FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部および研究科の取り組みの紹介
- ・FD関連図書：FDに関連する図書の大学図書館および教育企画・研究推進課での配架
- ・全学FD講演会等：全学FD企画、SD企画の実施
- ・実践的FDプログラム（JPF）：オンデマンド講義による研修プログラムの提供
- ・教員の授業改善のための研修参加費用（参加費、交通費等）の補助

SDについて

- ・報告会、研修会：オンラインまたは対面（会場参加）・オンライン併用にて実施

理工学研究科のFDについて

- ・研究科で実施している授業達成度評価の実施結果の分析と改善策の取りまとめを行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FDに関する開催状況について

- ・FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している
- ・FD関連図書：新規購入図書を追加している
- ・全学FD講演会：令和5年3月3日に全学FD企画（講演会）を実施し、59名の教員が参加した。
- ・実践的FDプログラム（JPF）：令和4年度は教員4名が受講登録を行った。
- ・研修参加補助：令和4年度は教員3名に対して授業改善のための研修参加費用の補助をした。

SDに関する開催状況について（いずれも共催）

- ・実践的FDプログラム オンデマンド講義（5月利用開始・翌年3月末終了）
前期8名、後期2名の教職員から申し込みがあり参加。教員が自らの授業を専門分野と教育学の観点から省察することが出来る知識、技能、態度、特にアクティブ・ラーニングを実践する能力を修得する研修プログラムで、FDに関する分野だけでなく、SDに関する分野もあり、受講を希望するコンテンツを選択して受講した。
- ・教育職員・事務職員のための学生就活講座（令和4年6月20日開催）
52名の教職員が参加。（会場参加7名、オンライン参加45名）
株式会社マイナビより、2023年春卒学生の就職活動についてご講演いただき、その後トークセッションが行われた。
- ・2022年度事務職員等研修『アサーティブコミュニケーション研修』（教育職員参加）
5名の教員が会場にて参加。
事務職員等研修にて、アサーティブなコミュニケーションの取り方について事務職員と共に研修を受けた。
- ・入試報告会について（報告）（令和4年6月22日開催）
137名の教職員が参加。（会場参加16名、オンライン参加121名）
株式会社進研アドおよび学力評価研究機構（クリア）より「2025年度新課程入試への対応に関するセミナー」について、ご報告いただいた。また、株式会社KEIアドバンス（河合塾グループ）より、「2022年度入試結果分析と2023年度入試に関する予測についてご報告いただいた。
- ・大学広報に関するFD/SD研修会（令和4年7月7日開催）
30名の教職員が参加。（会場参加）
中京テレビ放送株式会社より、「大学とメディアの付き合い方 ～効果的な大学広報のあり方～」をテーマにレクチャーとグループワークを通し理解を深めた。
- ・入試報告会について（報告）（令和4年11月2日開催）
126名の教職員が参加。（オンライン参加）
株式会社進研アドより「2022年度入試結果をふまえて今後の入試に向けて」について、また株式会社KEIアドバンス（河合塾グループ）より「第2回全統共通テスト模試から見る2023年入試予測」についてご報告いただいた。

授業達成度評価について

理工学研究科では、研究指導を除くすべての授業についておおむね3年に1度のペースで授業達成度評価を実施してきた。

第1回目の授業で、教員は受講生に対して授業に関連の深いキーワードを示してそれらの理解度について問うアンケートを行う。最終回の授業で再び同じキーワードを示して同様のアンケートを行い、これらの理解度がどの程度深まったのかを調査する。調査結果全体から授業担当教員は授業を総括して報告書を研究科委員会へ提出する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

理工学研究科ではすべての科目についておおむね3年に1度のペースで授業達成度評価を行っている。データサイエンス専攻の科目についても同様に行う計画である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業達成度評価の集計結果と分析内容について、研究科委員会において結果が公開されている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程の運営、教育と研究を、設置の趣旨・目的に沿って進めていきたい。入学者選抜については、全ての種別の選抜試験を計画通り実施し、ほぼ定員通りの入学者を得ている。(令和5年度は9名:5月1日現在)。
専攻の管理運営については、大学院学則に基づき設置された理工学研究科委員会により計画通り行われている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・令和5年5月公表予定

b 公表方法

・大学Webページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、令和2年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審済み。

今後は令和9年度に受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和5年度)

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会規程

(目 的)

第1条 南山大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、南山大学内部質保証委員会のもとに南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FD を推進するための活動を行う。

- 1 FD 推進のための企画および実施に関すること。
- 2 FD に関する報告作成に関すること。
- 3 その他 FD の推進に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 学部選出の教育職員 各学部 1名
 - 2 学長の指名する教育職員および事務職員 若干名
- ② 事務局を教育企画・研究推進課に置き、委員会事務を担当する。

(委員長等)

第4条 委員長は、前条に定める委員の中から大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。

- ② 委員会は、委員長が招集する。
- ③ 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員の互選により委員長を代行する者を選出する。
- ⑤ 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑥ 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(任 期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 委員長および委員は、再任を妨げない。

(規程の改正)

第6条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2005年7月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2017年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学スタッフ・ディベロップメント (SD) 委員会規程

(目的)

第1条 南山大学の建学の理念に基づく教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、南山大学職員規則第3条に定める職員に対する「大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修(スタッフ・ディベロップメント。以下「SD」という。)」を行うにあたり、その計画立案および実施等のため、南山大学スタッフ・ディベロップメント (SD) 委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議する。

- 1 SDの企画および実施に関すること
- 2 SDに関する報告作成に関すること
- 3 南山学園事務職員等研修との連携・調整に関すること
- 4 ファカルティ・ディベロップメント活動との連携・調整に関すること
- 5 その他SDの推進に関すること

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 副学長(総務担当)
- 2 総務・人事部長
- 3 ファカルティ・ディベロップメント委員会委員長
- 4 学長が指名する教育職員および事務職員 若干名

② 事務局を人事課に置き、委員会事務を担当する。

(委員長等)

第4条 委員長は、副学長(総務担当)とする。

- ② 委員会は、委員長が招集する。
- ③ 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員の互選により委員長を代行する者を選出する。
- ⑤ 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑥ 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(任期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 委員長および委員は、再任を妨げない。

(規程の改正)

第6条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

第2部 スタッフ・ディベロップメント (SD) 委員会規程

この規程は、2017年10月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。